

令和2年度事業計画

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 収 支 計 画

		(千円)		
		令和2年度 計画	対前年度 増減	2019年度 実績見込
経常収益		44,500	-10,600	55,100
	基本財産受取利息	44,243	-477	44,720
	運用財産受取利息	157	-123	280
	寄付金	100	-10,000	10,100
経常費用		54,100	-400	54,500
	助成事業	26,600	-500	27,100
	支払助成金	16,000	-670	16,670
	内訳 高齢者福祉助成	8,500	60	8,440
	内訳 調査研究助成	7,500	-730	8,230
	健康事業	21,500	0	21,500
	事業費計	48,100	-500	48,600
	管理費計	6,000	100	5,900
当期経常増減額		-9,600	-10,200	600

2019年度は円高の進行による為替連動債の利金の減少により、当初計画よりも利金収入が大きく減少した。債券の満期償還の1件、1億円についてはほぼ同じ利金を得ることができたが、年度末に早期償還される豪ドル連動債券1億円は4%の利金を得ていたため、令和2年度は買換えによる収入減が大きく、豪ドル安の影響緩和があっても収入増を見込むことは難しいと思われる。さらに、令和2年度も高金利債券の満期償還が1件、1億円あり、厳しい債券市場の見通しから次年度以降のさらに大幅な利金の減少が予想されるが、公益法人に相応しい事業活動を維持しつつ、より一層効果的・効率的な運営を目指す。

(1) 経常収益

基本財産受取利息等4,440万円および寄付金10万円により4,450万円とする。

財産運用益は米ドル110円、豪ドル75円を想定し前年度より利金は増加するが、債券の買換えにより利金が減少し、2019年度見込みより60万円のマイナスとなる。

(2) 経常費用（配賦後）

- ①「助成事業」については、高齢者福祉助成 850 万円及び調査・研究助成 750 万円、合計 1,600 万円とし、事業費予算額は 2,660 万円とする（対前年度比－50 万円）。
- ②「健康事業」については、事業費予算額 2,150 万円とする（対前年度 変わらず）。
- ③「管理費」については、600 万円とする（対前年度比＋10 万円）。
- ④この結果、経常費用計は 5,410 万円となり、2019 年度見込を 40 万円下回る。

(3) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

「経常収益計」から「経常費用計」を差し引いた「当期経常増減額」は 960 万円の赤字となり、これを「一般正味財産期首残高」である 3,350 万円から補填した「一般正味財産期末残高」は 2,390 万円となる。

II. 事業計画と事業費の説明

(1) 助成事業

①高齢者福祉助成について

1 件あたり助成額の上限を昨年度同様15万円とし、「高齢者福祉助成」としての予算規模は850万円とする。

申請団体との窓口を担って頂いている府県・政令指定都市の社会福祉協議会との連携をより強化し、より多くの団体からの申請を受けるよう工夫していく。

また、応募段階でのヒアリング等により、助成の必要性や申請額の精査を行うとともに、申請団体・管轄社協の地域偏在を極力減らすよう努力する。

令和2年度 高齢者福祉助成 予算総額：850万円 高齢者福祉助成1件あたり限度額：15万円
--

②調査・研究助成について

1 件あたりの助成限度額を昨年度同様100万円とし、「調査・研究助成」としての予算規模を750万円とする。

従来から、高齢者の身体機能の老化や生活環境の変化に伴う心身障害およびその改善方法等、現場実践的なテーマの研究に対して助成を行っているが、医学的な基礎研究の応募等も散見されるため、高齢者の福祉の向上と健康の増進という、当財団の助成の趣旨を徹底した上で募集・選考を行う。福祉現場での実践を通じた調査・研究にもスポットを当てる取組みを継続実施する。

令和2年度 調査・研究助成 予算総額：750万円 調査・研究助成1件あたり限度額：100万円

(2) 健康事業

健康事業部では、高齢者の健康の維持・増進のため、引続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、より効果的で魅力ある事業活動を行う。

そのため、「健康のつどい」ならびに「健康づくり料理講習」、「健康づくり教室」などのイベントについて、予算面を考慮しつつ継続して実施する。

「健康のつどい」については、引き続き1団体当りの年間利用数を1回に制限するとともに若干事業規模を縮小する（対前年度19回減）。さらに、受講団体のみならず講師陣ともより一層の連携を図り、事業効率の向上を目指す。

「健康づくり料理講習」は、大阪ガスグループならではのメニューであるが、大阪ガスクッキングスクールの大阪以外の会場がすべて営業終了となるため、ガスビル本社、ハグミュージアムのみでの開催となる。結果、これにより実施回数は半減となる。

また「健康づくり教室」については大阪開催分を3回から2回に減らして実施する。

<表1>健康事業計画

	令和2年度 計画（案）		2019年度実績 [*は見込]		2019年度 計画	
	健康のつどい	90回	4,500人	109回	*6,145人	100回
健康づくり教室	4回	720人	5回	1,067人	5回	950人
健康づくり料理講習	11回	330人	22回	*622人	23回	690人
その他	0回	0人	1回	*60人	0回	0人
合計	105回	5,550人	137回	*7,894人	128回	6,640人

(3) 管理費

管理費は事務所移転による諸経費の増加があるものの、更なる経費削減に努め、各費用項目を引き続き定期的に見直してゆく。

以上

収支予算書 【損益計算方式】費用配賦後(予算)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業			公益目的計	法人会計	合計
	公1. 助成事業	公2. 健康事業	共通事業			
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息			35,394,400	35,394,400	8,848,600	44,243,000
② 特定資産運用益						
特定資産受取利息			0	0	0	0
③ 雑収益						
受取利息			125,600	125,600	31,400	157,000
受取寄付金			80,000	80,000	20,000	100,000
その他			0	0	0	0
経常収益計			35,600,000	35,600,000	8,900,000	44,500,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
支払助成金	16,000,000	0		16,000,000		16,000,000
※ 高齢者福祉助成	8,500,000	0		8,500,000		8,500,000
※ 調査研究助成	7,500,000	0		7,500,000		7,500,000
常勤役員報酬	1,720,000	1,720,000		3,440,000		3,440,000
給料手当	4,350,000	7,460,000		11,810,000		11,810,000
アルバイト給料手当	550,000	1,080,000		1,630,000		1,630,000
福利厚生費	150,000	1,100,000		1,250,000		1,250,000
委託費	0	1,100,000		1,100,000		1,100,000
会議費	100,000	0		100,000		100,000
旅費交通費	260,000	470,000		730,000		730,000
通信運搬費	150,000	560,000		710,000		710,000
減価償却費	0	0		0		0
消耗品費	0	1,300,000		1,300,000		1,300,000
印刷製本費	1,350,000	900,000		2,250,000		2,250,000
光熱水料費	140,000	200,000		340,000		340,000
諸謝金	1,000,000	4,100,000		5,100,000		5,100,000
賃賃料	740,000	1,050,000		1,790,000		1,790,000
賃賃料(会場)	0	220,000		220,000		220,000
雑費	90,000	240,000		330,000		330,000
事業費計	26,600,000	21,500,000	0	48,100,000		48,100,000
② 管理費						
給料手当					2,670,000	2,670,000
常勤役員報酬					860,000	860,000
非常勤役員報酬					1,300,000	1,300,000
給料手当					480,000	480,000
福利厚生費					30,000	30,000
会議費					400,000	400,000
旅費交通費					400,000	400,000
通信運搬費					400,000	400,000
減価償却費					0	0
消耗品費					130,000	130,000
印刷製本費					350,000	350,000
光熱水料費					30,000	30,000
賃賃料					150,000	150,000
雑費					1,470,000	1,470,000
管理費計					6,000,000	6,000,000
経常費用計	26,600,000	21,500,000	0	48,100,000	6,000,000	54,100,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,600,000	△ 21,500,000	35,600,000	△ 12,500,000	2,900,000	△ 9,600,000
評価損益等	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 26,600,000	△ 21,500,000	35,600,000	△ 12,500,000	2,900,000	△ 9,600,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 26,600,000	△ 21,500,000	35,600,000	△ 12,500,000	2,900,000	△ 9,600,000
一般正味財産期首残高	△ 328,877,351	△ 291,328,193	556,517,896	△ 63,687,648	97,193,249	33,505,601
一般正味財産期末残高	△ 355,477,351	△ 312,828,193	592,117,896	△ 76,187,648	100,093,249	23,905,601
II. 指定正味財産増減の部						
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	35,600,000	35,600,000	8,900,000	44,500,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 35,600,000	△ 35,600,000	△ 8,900,000	△ 44,500,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,840,000,000	1,840,000,000	460,000,000	2,300,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,840,000,000	1,840,000,000	460,000,000	2,300,000,000
III. 正味財産期末残高	△ 355,477,351	△ 312,828,193	2,432,117,896	1,763,812,352	560,093,249	2,323,905,601